大正期における青年団の体育奨励方策に関する研究： 東京府の行政過程に着目して

小野 雄大¹⁾ 友添 秀則²⁾

Yuta Ono¹ and Hidenori Tomozoe²: A study of physical education promotion policy for the Young Men's Association in the Taisho Era: Focusing on the administrative process in Tokyo Prefecture. Japan J. Phys. Educ. Hlth. Sport Sci. 60: 449-465, December, 2015

Abstract : The Young Men's Association (YMA) was an education institute that provided programs and further education for young men. It aimed to train both mind and body, and valued physical education.

However, in preceding studies of the YMA, emphasis was placed on the national stance that physical education should be promoted, or the implementation status of physical education in the YMA in the local community. Insufficient consideration was given to the policy and process of local government liaison between the national aim and regional implementation. The aim of the present study was to clarify the process of development of the physical education promotion policy of the YMA, taking as an example the Tokyo Prefecture administration during the Taisho Era.

The following points were clarified:

- 1) At the Local Governor Conference, no instruction was given regarding any specific method for development of physical education promotion by the YMA. Therefore, in each prefectural administration, policies needed to be formulated and implemented, taking into account the regional situation within each individual jurisdiction.
- 2) Prefectural Governor Tomoichi Inoue, who spearheaded the YMA policy in Tokyo Prefecture, had set as the main objective of the YMA, the implementation of civil education and labor education for working young men. He considered physical education to be "prerequisite for all" activities of the YMA. In so doing, the aim was to train "young men who contribute to labor" through physical education.
- 3) As a specialized institution reviewing physical education policies of the YMA in Tokyo Prefecture, Governor Inoue established the "Tokyo Prefecture Physical Education Council". The council members consisted of not only Tokyo prefectural workers, but also external "education and physical education experts".
- 4) The Physical Education Council raised as specific issues, "improvement of the physique and strength of young men" and "popularization methods for physical education", and held repeated discussions with these aims in mind. In resolving the above issues, the Physical Education Council cooperated and collaborated with companies within Tokyo Prefecture, and further held "workshops" and "lectures" at the YMA at local level.
- 5) The Physical Education Council compiled the information obtained through discussions and through such "workshops" and "lectures", and therefrom established and issued the "Tokyo Prefecture Regulations for Young Men's Physical Education". Promotion of these regulations played an important role in the origin of YMA physical education in Tokyo Prefecture in the years that followed.

1) 早稲田大学大学院スポーツ科学研究科
〒359-1192 埼玉県所沢市三ヶ島 2-579-15

2) 早稲田大学スポーツ科学学術院
〒359-1192 埼玉県所沢市三ヶ島 2-579-15

連絡先 小野雄大

1. Graduate School of Sport Sciences, Waseda University
2-579-15 Mikajima, Tokorozawa, Saitama 359-1192

2. Faculty of Sport Sciences, Waseda University
2-579-15 Mikajima, Tokorozawa, Saitama 359-1192

Corresponding author y-ono.sps@suou.waseda.jp

Key words : local government, governor, working young men

キーワード：地方行政，知事，労働青年

I はじめに

1. 青年団とは

青年団とは、明治後期から大正期にかけて内務省や文部省の指導を受けて発達し、主に義務教育修了後に、地域において労働に従事する青年に実業・補習教育を施すことを目的とした社会教育機関である。大正期には、大正4(1915)年の内務省・文部省による訓令「青年団体の指導発達に関する件」(以下「第一次訓令」と略す)の発令を嚆矢として、官製化が進められた(熊谷, 1942)。このことからわかるように、大正期以後の青年団の特徴は、青年団の国家的成長を目指した国家権力の全面的な統制と国家主義的指導にあり、わが国の昭和戦前期までの社会教育は、「青年団本位」であったといわれるほど、重要な地位を占めた^{注1)}(宮坂, 1968)。

大正期は、大衆に対する体力の向上や健康問題への対処、思想善導策の推進やナショナリズムの高揚などを意図して、主に衛生・軍事的要求から、スポーツの政策化が進められた時期とされている(竹之下・岸野, 1959; 木下, 1970)。そして、大正デモクラシーの台頭を背景として、大衆のスポーツ要求は高まりを見せ、国家の政治的関与と相まってスポーツの普及・振興を後押しした(高津, 1994)。このように、体育・スポーツが徐々に興隆を見せつつあった大正期に、青年団においても、官製化や地域的な統合の過程で体育・スポーツ活動が重要な役割を果たしていく。

2. 先行研究の検討

青年団の体育・スポーツ活動に関して、先行研究ではこれまで、主に2つの立場から論じられてきた。

1つ目は、国家による青年団への全国的な指導と体育・スポーツの関係について、制度・政策史の視点から明らかにすることを試みた研究であ

る。竹之下・岸野(1959)は、第一次訓令の発令以後、青年団において体育・スポーツ活動が盛んに行われるようになったことを明らかにし、第一次訓令の発令を青年団の体育・スポーツ活動の政策的契機として位置づけている。これに関連して、木下(1970)は、青年団に体育・スポーツ活動が取り込まれるようになった社会状況として、第一次大戦後の大衆の政治的権利意識の台頭と社会改革への関心の高まりを指摘している。また、入江(1991)は、青年団が明治神宮体育大会を組織的に支えたことによって、あらゆる階層の国民を明治神宮体育大会に動員することが可能になったことを指摘している。

これらの研究からは、国民の体力向上や思想問題、さらには軍教問題を背景とした青年層の体制内化など、社会的諸状況との関連において、青年団の体育・スポーツ活動が奨励されたことが明らかにされている。

そして、2つ目は、地域の青年団の具体的な活動事例から、体育・スポーツ活動の実践状況を明らかにすることを試みた研究である。まず、高津(1994)は、農村青年のスポーツを通じた主体形成の営みについて、また、佐々木(2004)は農村青年の体育・スポーツ活動に対する受容・抵抗の様相について、それぞれ青年の精神性に着目して検討している。一方で、佐々木(2000)は青年団競技会の展開過程について、また、小野・友添(2014)は青年団の体育クラブの組織形態や展開過程について、それぞれ詳細に検討している。

これらの研究からは、地域の状況に応じて多様な活動が展開されたことが明らかになっている。地域の青年たちは、青年団において初めて体育・スポーツ活動に触れる機会を得るとともに、日々の活動や競技会を通して、その実践を積み重ねていった。上述の研究では、青年らが、体育・スポーツ活動を自己実現の手段として位置づけて真剣に取り組む姿や、一方で、体育・スポーツ活動をブルジョア文化の1つに位置づけて批判的に

捉える姿などが明らかにされている。これらの研究からは、決して単一的ではない、青年らの体育・スポーツ活動の実践状況を窺い知ることができる。

以上の先行研究から示唆されるのは、国家の政治的関与を端緒とした青年団の体育・スポーツ活動が、結果的に、広く大衆へのスポーツの普及・振興を促す一因となったこと、そして、青年にとって体育・スポーツ活動は、単に身体形成だけではなく、意識形成や人間形成に深く関わる行為として展開されていったということである。それゆえに、青年たちの体育・スポーツ活動への取り組みや、彼らが形成した様々なスポーツ観は、昭和戦前期までのわが国に見られる体育・スポーツの諸相を把握するための重要な視点を含んでいると考えられる。わが国における体育・スポーツの普及・発展の過程をより広い視野で捉えていくためにも、青年団の体育・スポーツ活動の動向について、多角的な視点から、より一層の検討を重ねていくことが求められる。

3. 本研究の視点および目的

先行研究をつぶさに検討したとき、以下のような疑問に突き当たる。それは、国家の指示を受けた各道府県行政が、「どのような政策によって地域の青年団に対する体育奨励を具現化していったのか」という点である。すなわち、先行研究では、訓令発令後の青年団の組織形態や、その活動の展開過程というように、「国家」と「地域（青年団）」の関係の検討を主眼に置いており、国家の意図と地域の実践を結ぶ、その間の「道府県行政レベルの政策過程」については詳しく検討されてこなかった。

実際、小野・友添（2014）の研究では、東京府行政が実施した青年団の体育奨励方策に呼応して、青年団の活動の中に体育・スポーツ活動が取り込まれていったことが明らかになっているが、この研究では東京府行政による青年団の体育奨励方策の具体的な内容や、その政策過程については検討されていない。青年団の体育奨励方策が実際にどのような内容で、どのように展開されたの

か、道府県行政担当者の政策論理に即して明らかにすることで、大正期にはじまる青年団の体育・スポーツ活動の実態について理解が進むと考える。

以上から、本稿では、道府県行政における「青年団体育奨励方策」の政策過程を、東京府行政を具体的事例として明らかにすることを目的とする。本稿の構成は以下のとおりである。中心的な議論に入る前に、大正期に青年団に体育が奨励された経緯を整理し、その後に本稿の具体的な課題として以下の3点を検討していく。

まず、内務省・文部省が青年団の体育奨励にあたって、道府県行政にどのような指示を与えたのか、地方長官会議における指示事項から明らかにする。続いて、東京府の青年団政策を主導した井上友一府知事（以下「井上」と略す）に着目し、井上が訓令や地方長官会議での指示を受けて、東京府の青年団政策をどのように構想し、その中で体育がどのように位置づけられたのかを明らかにする。最後に、東京府の青年団体育奨励方策の展開状況として、「東京府青年体育奨励規程」の政策過程を明らかにする。

II 研究の方法

まず、青年団の体育奨励方策に関する国家的要求を明確にするために、「地方長官会議」における指示事項を分析する。地方長官会議とは、「内閣の意を体して、内務大臣が国の総合出先機関の長である地方長官を招集して行う会議であり、同時に、府県自治体の長としての地位にある府県知事の会議」（大霞会編，1971b, p. 837）である。地方長官会議は、国家の政策・統治方針を全国に徹底する上で、初発の要の位置にあった。

続いて、青年団の体育・スポーツ活動に関する具体的な政策主体である、道府県行政レベルの政策過程について分析していく。その際に、本稿が東京府行政を事例とする理由は、大正期の東京府が、全国に影響を及ぼし得る、「政治の一大中心都市」（例えば、石塚，1991；中嶋，2010；滝島，2003）として、国家の政治課題を遂行する上で、重要な位置にあったためである。先行研究では、

全国のいずれの道府県行政レベルの政策過程についても検討されていない。このような先行研究の動向に鑑みれば、東京府は、まず検討されるべき代表的事例として位置づけられる。

そして、考察の対象とする時期は、第一次訓令が発令された大正4（1915）年から、東京府が東京府令「東京府青年体育奨励規程」を公布し、大正期の東京府の青年団体育奨励方策が一応の完了を見せた大正7（1918）年頃までを中心とする。

次に、本稿が用いる史料についてである。まず、地方長官会議における指示事項の検討については、地方長官会議に関する多くの実証的研究を行った、竹永（例えば、2005, 2008）の方法に倣い、新聞の紙面上に公開された地方長官会議の議事記録を用いることとする。ただし、体育奨励に関する指示事項は新聞の紙面上には公開されていないため、内務省地方局発行の『青年教育事務時報』（日本青年館所蔵）に記載された指示事項の記述を用いる。

また、井上の青年団構想や東京府行政における政策過程の検討については、『東京府知事口述訓示要領』（東京都公文書館所蔵）に所収されている、東京府郡市区長会議における井上の訓示を記録した行政文書と、井上が東京府の青年団について著した論稿（主に日本青年館所蔵）を用いる。なお、『東京府知事口述訓示要領』と一部の論稿は未刊行のため、「文献」とは分けて「資料」として別記した。

史料の引用にあたっては、内容を変更することなく、修正しても差し支えないと思われた部分については引用者の判断でカタカナをひらがなに改め、必要に応じて濁点・句読点をつけるなどの修正を行った。また漢字はできるだけ常用漢字を用いるように改めた。

Ⅲ 第一次訓令の発令と道府県行政への指示

1. 青年団の官製化に伴う体育への着目

なぜ、青年団では官製化に伴って体育が重視されたのか。この背景には、近代日本が経験した戦

争の影響があるといわれている。

わが国は明治中期から後期にかけて、日清戦争（1894—1895）、日露戦争（1904—1905）という2つの戦争を経験した。この経験から、内務省と文部省では今まで以上に国家を支える国民を形成すべく、積極的に教育制度を拡充し、さらに各種教化団体の組織化を図ることで、広く国民に教育を浸透させることが課題とされた（宮地、1973）。そして、とりわけ、その対象となったのが地域の青年層であり、彼らを国家体制を支える基盤とするため、青年団体の再編に主眼が置かれた。

一方で、このような内務省・文部省の動向に対して、陸軍の田中義一（以下「田中」と略す）も、軍部の立場から青年教育の在り方について模索をしていた。

田中は、大正3（1914）年2月から8月にかけて、列国の青年教育の実態調査を目的として欧米各国に出向き、視察を行った。田中はこの視察を通して、欧米各国が青年団体に対して軍事的側面から大きな関心を払っているとして、青年団体の育成に注目することになる。

その際に田中は、余りにも過度の軍事予備教育を施されたわが国の青年には、軍事訓練に対する軽薄な態度が見られることや、困苦欠乏に耐え得る精神力や体力が欠如しているという問題点を見出す。そのため、「青年教育と云うものを、軍事的に導くと云うことは、先ず彼等の体力を発達せしめ、意気を剛健ならしめ、活発なる尚武の心を鼓吹すると云う程度に止めて置かなければならぬ」（田中、1915, p. 121）として、体育を重視することが、軍人としての初歩教育を行うよりも遙かに必要な条件であるとの見解を示している。このような経緯から田中は、体育を「青年教育に最も大切な」（田中、1915, p. 106）こととして位置づけ、青年団に体育を奨励することを構想した。

つまり、田中が青年団の体育奨励に求めたものは、田中が「軍事上の要求としては、彼等の体力を旺盛にして尚武心を鼓舞すると云う事より高い要求はない」（田中、1915, p. 123）と述べてい

るように、専門的な軍事知識や技能、あるいは軍隊での活動に直結するような高度な軍事訓練ではなく、強健な体位・体格、旺盛な体力、さらには尚武心や犠牲的精神の涵養など、あくまでも軍隊での活動の前提となる、より一般的な資質や能力の涵養にあったといえる。このことから、田中が青年団の体育を重視した理由は、「軍事的に模倣」（田中，1915，p. 123）した「運動」が、軍隊での活動に必要とされる様々な要素の養成に役立つからに他ならなかった。

以上のような考えから、田中は青年団体の軍事的・教育的機能の利点を、内務省・文部省に主張した。そして、田中は体育を用いた青年教育の意義についても強く主張し、内務省・文部省はその主張を受け入れる形で^{注2)}、第一次訓令に体育を重視すべきということを明示した。このように、青年団の体育奨励は、軍部の青年層に対する要望から求められたことがわかる。

2. 地方長官会議における道府県行政に対する指示

続いて、第一次訓令が、「北海道庁府県長官」（内務省・文部省，1915a）宛に発令されている点に注目したい。「長官」^{注3)}とは、「北海道庁長官」および「府県知事」のことであり、訓令が「長官」に宛て発令されているということは、訓令に明示された事項を各道府県行政において奨励すべき^{注4)}ということを意味している。

そして、第一次訓令発令以後の地方長官会議では、内務省・文部省によって、青年団に指導・監督をすべきということが指示された。まず、大正4（1915）年12月6日、第一次訓令発令以後、初めて開催された地方長官会議において、一木は北海道庁長官および各府県知事に対して以下のような訓示を行っている。

「現時の情勢に照し殊に其必要なるを認め先に文部大臣と協議して訓令する所あり今や青年団体の設置は殆ど全国に治し之を善導し各位宜しく部下の諸連絡並に郡市町村町等をして此趣旨を連絡せしめ地方公共団体との間に

於ても亦能く連絡調和を保たしめ以て其発達を助けしめられんことを望む」（東京日日新聞，1915年12月7日付）

さらに加えて、一木は指示事項「青年団体に関する件」として、以下のように指示をしている。

「青年団体の組織設置区域其の他に関しては大体の標準を通牒せしめ以て之が指導に努められることを望みたり標準青年団体をして成るべく之に據らしむるは固より希望する所なるも団体設立の動機、沿革其の他地方の情況に依りて今俄に該標準に據らしめるとするに於ては却て其の基礎を動揺し其の組織を破壊するの所あるものなきを保せず斯の如きものに在りては漸を以て之か改良整善の実を挙げしめらしむることを望む」（東京日日新聞，1915年12月7日付）

これらの訓示・指示事項から、青年団に対する指導・監督権は各道府県行政に付与されていることがわかる。そして、道府県行政には、管内の郡市町村に対する指示を徹底すべきことや、郡市町村との協力のもとで、各自、政策を展開することが求められている。その際、管内の地域の状況に合わせた展開を可能としている^{注5)}。

次に、一木は青年団の体育奨励についても、以下のように述べている。

「青年団体に於る体育奨励は今まさに重大な地位を示している。各位体育の目的とする所を闡明にし現時の情勢に照し殊に其の必要なるを認め十分協議して各々施策し奨励に努められんことを望む。」（内務省地方局編，1915，p. 5）

このように、訓令と同様、体育奨励に関する具体的な方法については言及されておらず、体育奨励方策を具現化する役割は、各道府県行政に一任されていることがわかる。なお、これ以後の地方長官会議における青年団に関する指示事項を確認

してみても、青年団の体育奨励に関する指示は、管見の限り行われていない。青年団の体育奨励に触れた場合にも、十分に体育奨励に努めるべきということが確認されるに留まっている。

それでは、東京府行政は第一次訓令と地方長官会議での指示事項を受けて、青年団の体育奨励方策をどのように具現化していったのか、以下に明らかにしていきたい。

Ⅳ 井上友一府知事の東京府下青年団構想と体育の位置づけ

1. 井上友一府知事について

第一次訓令が発令された大正4(1915)年9月、東京府知事を務めていたのは井上友一であった。井上は府知事に就任するまで、内務省において、県治局市町村課長、地方局府県課長、内務大臣秘書官、内務省参事官、内務省神社局長等を歴任している。井上は内務官僚として様々な職務を経験しながらも、最大の関心は地方行政にあり、特に産業や教育、その他公共福祉の増進に主眼をおいていた(大霞会編, 1971a, p. 102)。

そして、大正4(1915)年7月2日から、大正8(1919)年6月12日に急逝するまで、第21代東京府知事を務めた。井上は死後、「一たび東京府知事となるや、年来の懷抱せし所を、著々として東京府の実地に遂行し、良好の成績を挙げて各地方に対し模範を示すが如きの地位にたてり」(近江編, 1920, p. 37)と評されるように、わずか4年弱の知事職でありながら、数多くの事績を残したとされる。

本稿が、東京府の青年団体育奨励方策の政策過程の検討において井上に注目するのは、井上が府知事として、大正期の東京府の青年団政策を主導した指導者であったからである。詳細は後述するが、井上は、第一次訓令における青年団改編の主眼を「地方青年の修養機関に在ることを念じ他日優秀なる公民として其郷土の為に貢献せしめ依て以て地方の根幹を培養する」(井上, 1915)点に置き、東京府の青年団のあり方を構想した。そのような井上の青年団構想において、体育はどのよ

うに位置づけられていたのだろうか。行政主体としての井上の構想を分析することは、改めて大正期の青年団における体育の位置づけを解明するための手掛かりとなろう。

そのために、ここでは、内務省の地方局府県課長として地方行政を担当していた時期の井上の著書から、青年教育と体育に関連する主張について確認しておきたい。

まず、井上は『自治要義』(1909)において、都市の公園行政について論じる中で、「運動園」の存在に言及している。ここで井上は、「運動園」を体育に適した場所として位置づけ、人々の健康保持という観点からも、地方行政は運動園の整備を積極的に拡充していく必要があると主張している(井上, 1909, pp. 170-171)。さらに、運動園を設置したことで、少年犯罪が減少したとするアメリカの事例を紹介し、「運動奨励の主義に重きを置き併せて社会教育の主義を発揮するに至れり」(井上, 1909, p. 174)として、体育が社会教育において果たし得る、教育的価値に注目していることがわかる。

また、『自治之開発訓練』(1912)では、「自治と実業教育」について論じる中で、「学校教育があまりに書物の上のみ偏し、書物で人を過度に仕込むよりも実物教育の方で、幼年時代より十分に労力と体力とを練り上げることが却て大切である」(井上, 1912, p. 240)と述べている。ここでは、「労力」と「体力」の重要性を問題意識として持っていることが見出される。

このように、井上は、内務省の地方局府県課長の時から、都市行政や地方自治のあり方を考える中で、体育を通した人々の健康保持や、青年教育に対する体育の効果というものを見出していたことが窺える。以上の主張を踏まえた上で、以下では、東京府知事としての井上の構想を見ていきたい。

2. 井上友一府知事による東京府の青年団構想

井上は第一次訓令の発令を受けて、以下のように見解を述べている。

「今回青年団の改善督励に関して内務文部両大臣より訓令ありたるは各位の知悉せらるる所なり願うに本府に於ける青年団は各都市島嶼を通じて其の数274を算するに至り其成績見るべきものなきに非ずと雖尚未だ遺憾の点少しとせず…(中略)…各位は深く青年団の本質が地方青年の修養機関に在ることを念じ他日優秀なる公民として其郷土の為に貢献せしめ依て以て地方の根幹を培養するに努めらるべし」(井上, 1915)

井上は、第一次訓令発令以前から、東京府の青年団が全国で最も後れを取っている状況を憂慮していた。そのため、井上は「東京府も何時まで眠って居る様には行かぬ」(井上, 1918a, p. 378)という強い決意から、第一次訓令の発令以後、青年団の強化に積極的に取り組んでいった。

まず、井上によれば、青年団とは「学校教育以外に於て庶民社会の経済的及精神的の機能を進めんが為め設けられたる訓育の場」(井上, 1917a)である。そして、その主たる対象は、団員の大多数を占めている「労働青年」(井上, 1917a)であるという。井上は、この「労働青年」について、「大として商店や工場に従事している」(井上, 1917a)青年であると説明しており、さらに、後述するように、井上は府政において、とりわけ商工業政策に重点を置いていたことから、東京府の青年団の主たる対象として、商店や企業、工場で働いている青年労働者を想定していたことがわかる。

続いて、井上は東京府の青年団が果たすべき目的として、大きく以下の3点を挙げている。

まず1つ目に、国家奉公の精神を養うために、青年団において「府民教育」を行うことを掲げている。井上によれば、「国家奉公の精神」とは「常に帝国という団体の為め其一員として責任あることを自覚せしむるに外なら」(井上, 1917b, p. 2) ないものであり、それは、自己を国家の一部として認識する精神であると説明している。そして、東京府は、皇室より数々の恩恵を享受している点が、特に他の地方とは異なる状況

にあることから^{註6)}、東京府の青年は、より一層、厚き奉公の念を持つよう留意すべきであるという。

2つ目に、上記の「国家奉公の精神」の養成と関連付けて、団体生活の向上を図るために、「公民教育」を行うことを掲げている。青年は団体の一員として、「公民としての修養」(井上, 1917b, p. 2)に努めるべきであるとし、具体的な内容として、郷土思想や自治思想、団体思想の涵養を掲げている。

3つ目に、生産能率を向上させるために、「勤労教育」を行うことを掲げている。青年団において勤労(労働)教育を実施することで、東京府の生産能率の向上を図り、地方開発^{註7)}の基盤強化を図ろうとするものである。

そして、井上は、青年が上記の3つの目的を果たすことによって、「忠実なる国民公民堅実なる農民、商工民を造る事」(井上, 1917b, p. 4)に繋がっていくとした。

以上のように、国家奉公の精神と、国家の一員としての強い自覚を持った青年の育成、そして、「労働」という、地方開発を支える青年の素養を身に付けさせることこそが、井上の東京府の青年団構想の核心であった。

3. 井上友一府知事の青年団政策における体育の位置づけ

それでは、井上は東京府の青年団政策に体育をどのように位置付けていたのだろうか。

井上は、大正6(1917)年5月5日、東京府会議事堂で開催された「東京府青年団指導者協議会」において、青年団で体育に取り組むことの意義について訓示を行った。その際、井上は、東京府の発展のためには青年団での教育が急務であるとした上で、冒頭部で東京府の青年団の目指すものとして、上述した府民教育、公民教育、勤労教育という3点について説明をしている。そして、注目すべきは、これらの目的を果たすための前提として、体育の存在が挙げられている点である。この点について、井上は以下のように述べている。

「此の如き立派なる国民となるには何分にも強き体力を要す。我東京府民の体格は徴兵検査の比較表に依れば大阪府と鹿児島県とを除いては、日本の最末位に在るは甚だ遺憾とする所なり。…（中略）…思うに工場に於て旋盤に向かう時も、鋤を持って荒蕪地を開墾する時も、風土の全く異なる南洋に植民する時も、体力は総ての問題の前提なり。」（井上，1917b, p. 4）

このように井上は、上述した「忠実なる国民公民堅実なる農民，商工民」を青年団において養成するためには、それに適うだけの「体力」が青年には必要であると考えていた。そして、井上は青年団の活動の「総ての前提」に体育を位置づけることで、青年団に体育を奨励することの意義を見出していたことがわかる。

次に、井上は、国家が青年団の体育に求めた軍事教育としてのあり方に対して、以下のように見解を示している。

「田中参謀次長は、軍国に其力を致す青年を作る為に斯くあらねばならぬと説かれ、中川衛生局長は体育の方面から力説して斯うあって欲しいと高調されるのである。何れも至極結構な説であるが、私は私の専門の立場から、地方開発の為に十分働く青年を養成したい。」（井上，1918a, p. 337）

このように、井上は、国家の軍事的要求に全面的に従うだけではなく、東京府の発展を掌る府知事の立場から、同時に「地方開発の為に十分働く青年」についても養成していきたいと訴えている。それでは、井上の言う「地方開発の為に十分働く青年」とはどのような青年なのか。

まず、井上によれば、青年にとっての体育とは「強壯なる身体を養うことを目的とした活動であり、青年の活きた実力を養う一事」（井上，1917a）である。また、青年団の体育には、心身の形成を以て最良の労働者を養う効果があるとした上で、青年団で体育に取り組むことによって、

公共的精神や社会的道義を振作することができる」と述べている（井上，1917a）。そして、体育奨励を通して、「活気あり勤勞に耐ゆる多数の青年，其即ち労働に資する活気のある青年を造りたいのである」（井上，1917a）として、養成すべき青年像について述べている。それでは、なぜ井上は、とりわけ、労働青年の養成に重点を置かざるを得なかったのか。

大正期の東京府は、全国規模での経済発展を背景に、わが国の経済の中心地として、その比重を増大していった時期である。このような状況に伴って、東京府への人口流入は年々増加の一途を辿り、とりわけ商工業に従事する労働青年の増加は顕著であった（東京府，1916）。農商務大臣官房文書課（1916）および農商務大臣官房統計課（1921）の報告によれば、東京府で工業に従事する男子の総数は、大正3（1914）年は61,250人であったが、大正8（1919）年には115,330人にまで増加している。そして、男子の総数のうちに、15歳以上20歳未満の青年が占める人数もまた、大正3（1914）年の14,231人から、大正8（1919）年には28,980人にまで増加している。さらに、東京府の15歳以上20歳未満の青年の労働者が全国に占める割合は、大正8（1919）年には16.5%となっている（全国総数は175,401人）。このデータは、あくまでも工業従事者に限ったものであるが、このデータからも、大正期の東京府の労働青年をめぐる状況を窺い知ることができよう。

そして、このような労働青年の増加は、同時に治安維持や労働争議、また第一次大戦後の異常な物価騰貴に伴う騒動の誘発など、都市を中心とした社会の分裂と不安定化を行政課題として噴出させた。さらには、同時期に大流行したコレラやペスト等の伝染病への対応も求められ、保健衛生の面からも健康で強靱な身体を有した青年を養成する必要があった。このような、大正期の東京府が置かれた社会状況を踏まえると、東京府行政にとって、労働青年をめぐる諸課題への対応は、まさに刻下の急務であったといえよう。

このことに関連して、井上が府政全般を通して特に力を注いだ政策は、「商工業政策」であった

といわれている。例えば、東京府の商工業政策に関する協議会の委員であった実業家の渋沢栄一は、井上が果たした東京府の商工業政策への貢献について「実に偉大なものであった」（渋沢，1919, p. 47）と評し、また、同じく委員として井上と交流のあった水町袈裟六も「東京府下の工業能力は非常に有望なものがあるということを観られて、直ちに此の能力を更に一層促進することを企図し…（中略）…能う限り経済上の効果を収めることに始終骨を折られた」（水町，1919, p. 45）と述べている。

そして、井上の商工業政策では、能率の向上と同時に、労働者の生活面での安定を図ることが目指されていた（井上，1919, p. 6）。このことから、井上が青年団政策に限らず、府政全般を通して広く労働青年のあり方を模索していたことを窺い知ることができよう。

以上のように、井上は大正期の東京府の社会状況を背景に、労働青年をめぐる行政課題の解決策の一端を、青年団の体育奨励に導出したのであった。青年団に対する体育奨励は、体育を通した体位・体力の向上こそが東京府の青年団の発展、さらには地方開発に貢献するものと考えていた井上にとって、時局に対応する上で、まさに必要不可欠な存在であったといえよう。

V 東京府における青年団体育奨励方策の展開

以上のように青年団の体育のあり方を構想した井上であったが、井上の構想は実際にどのように具現化されていったのだろうか。以下では、大正7（1918）年の「東京府青年体育奨励規程」の公布に至るまでの過程に着目して明らかにしていく。

1. 大正期の東京府の社会教育行政の状況

まず、東京府では、社会教育行政が整備される以前から、東京府教育会や各郡市教育会などによって「通俗教育」^{注8)}が展開されていた。

例えば、東京府教育会は、発足直後の明治21（1888）年頃から、通俗教育の一環として講演会

や幻灯会など、様々な活動を展開した。その後、明治44（1911）年には、社会風況の改善と進歩を企図として「通俗教育部」を設置し、これによって、「盛んに通俗教育の普及拡張を計る」（東京都教育会，1944, p. 182）ことができたという。また、明治33（1900）年に発足した東京市教育会も、通俗教育施設・事業の計画化を推進するなど、活発な動きを見せた（東京都教育会，1944）。このような動向に呼応して、東京府行政もまた、明治39（1906）年の「通俗教育奨励に関する通牒」の発令をはじめ、明治44（1911）年には、東京府教育会や西多摩郡教育会に対して補助金を交付するなど、積極的に支援・奨励を図っていった（東京府，1937）。

以上のように、東京府では、特に明治後期以後、東京府教育会や各郡市教育会が主体となって盛んに通俗教育が展開され、それらは未整備の通俗教育行政を補完・代位する働きを果たした。これら一連の動向は、その後の東京府の社会教育行政の整備につながる端的な動きとして捉えることができる（松田，2004）。

そして、東京府総務部（1939）の報告によれば、東京府における社会教育行政成立の嚆矢は、大正8（1919）年の社会教育専任主事の設置である。社会教育専任主事は、青年団のみならず、広く青少年教育の事務を役割として、内務部学務兵事課の視學員1名が任に当たった。

続いて、初めて東京府に社会教育に関する予算が計上されたのは、大正10（1921）年のことである。このことによって、東京府の社会教育行政は「徐々に発展の色を見せて来た」（東京府，1941, p. 6）という。

その後、大正14（1925）年12月、勅令第324号を以て地方社会教育職員制が公布され、翌大正15（1926）年に社会教育主事が、組織改組によって新たに発足した学務部学務課に置かれた。このことを契機として、社会教育行政は「やや形態を整え、各種講習会、講演会の開催は勿論、…（中略）…其の外青年団体育会の開催等其の事務亦頗る多忙を極めることになった」（東京府，1941, p. 6）という。このように、東京府の社会

教育行政の整備は、大正後期以後に進展を見せた。

しかし、井上が青年団の体育奨励方策を検討した時期（1915—1918）は、未だ社会教育専任主事も設置されていない。また、東京府（1941）の報告で、「学務兵事課の一係が実業補習学校、青年団、通俗講演の一仕事にたずさわっているに過ぎなかった」（東京府，1941，p. 7）と評されているように、東京府の社会教育行政は確立していなかった。

しかし、その中でも井上が、青年団政策を展開する上で、「之を主宰して居る学務課に於ては、幸にも課長を始め、視学の方々の非常な勉強により、兎も角相当考案を立てる迄になった」（井上，1918a，p. 278）と述べるように、内務部学務兵事課^{注9)}の視學員^{注10)}が体育奨励方策の策定を支えていたことが窺える。そのため、以下では、視學員の関与の状況についても注視していきたい。

2. 「東京府青年体育協議会」の設置

井上は、大正6（1917）年頃から、青年団の強化を企図して、各種協議会の設置を推進した。その嚆矢が、「東京府青年団指導者協議会（以下「指導者協議会」と略す）」の設置であり、その後、指導者協議会から派生する形で、「東京府青年体育協議会（以下「体育協議会」と略す）」が設置された。

まず、指導者協議会は、「該訓令中の要項を計画し補習教育の如き体育奨励の如き既に夫々実施中に属するも尚一層之を徹底を期せむには先以て青年団指導者其の人を得るを以て第一義」（井上，1917c）とするために、井上の主宰によって設置された。委員は主に内務部学務兵事課の視學員によって構成され、青年団の補習教育や図書閲覧事業、体育奨励に関する検討、また、府下青年団の状況調査等が実施された。さらには、地域の青年団の指導者層を集めて協議会を開き、指導者の養成と相互の連絡統一を図ることが目指された。

しかし、体育の奨励については特にその重要性から、指導者協議会の中だけでは解決することのできない課題とされた。この点について、井上は、「体育奨励を全面的に施行するには行政内の

範疇を超えて外部の助力により其専門の協議会を以て検討」（井上，1917d）されなければならないと述べている。そのため、井上は大正6（1917）年7月25日に、東京府の青年団の体育奨励方策を検討するための専門機関として「体育協議会」を設置した。体育協議会の目的は、「青年体力の向上に関する実行方法を調査し以て適切なる指導奨励を加える」（井上，1917d）ことであった。主な事業は、青年団の体育指導・奨励策の検討や、体育施設、保健衛生について研究・調査を行うことであった（東京府，1919，p. 321）。

井上は体育協議会の設置にあたって、以下のよう

「今回青年体力の向上に関する実行方法を調査し以て適切なる指導奨励を加える為府庁内に東京府青年体育協議会を設け官公吏府立学校校長医師及学識経験ある専門家中より委員を挙げ講究せしむる所あらむとす各位は克く此の趣旨を体し青年体育奨励に関する意見を開陳せらるると共に必要に応じ本調査に要する資料を提供せられ調査進行を援助せられむことを望む」（井上，1917d）

このように、井上は体育協議会の設置を通して、より専門的な立場から、東京府の青年団の体育奨励方策を検討することを試みた。その際、注目されるのが委員の構成についてである。しかしながら、体育協議会の委員名簿については、現在のところ公的な文書としては管見の限り残されていない。そのため、史料的限界はあるものの、ここでは当時の新聞での報道を手がかりとして触れておきたい。

委員については、井上が自ら交渉して、外部から広く有識者を招聘した（表1）。招聘された委員には、例えば、わが国の体育指導において重要な地位にあった永井道明や、大阪府天王寺師範学校校長を務めた後、内務省嘱託として全国の青年教育の振興に尽力していた村田宇一郎（以下「村田」と略す）、そして学校衛生を専門とする北豊吉など、いずれも第一線で活躍する教育・体育の

表1 東京府青年体育協議会の委員構成

役 職	氏 名	所 属・役 職
会 長	東 園 基 光	東京府内務部長
囑託委員	永 井 道 明	東京高等師範学校教授
	村 田 宇一郎	内務省囑託
	北 豊 吉	文部省衛生官
	谷 口 典 二	内務省防疫官
	守 屋 恒三郎	東京市教育課長
任命委員	下 村 壽 一	東京府理事官
	丹 羽 七 郎	東京府理事官
	高 橋 幸之介	東京府技師
	瀧 澤 菊太郎	青山師範学校校長
	川 田 正 激	府立第一中学校校長
	吉 田 寛	東京府囑託
幹 事	十 倉 精 一	東京府視学
	八 丁 春太郎	東京府視学
	清 水 福 市	東京府囑託
	鈴 木 栄一郎	東京府囑託

(「東京朝日新聞, 1917年7月25日付」より作成)

専門家が顔を揃えている。一方で、府下の師範学校・府立中学校の校長など、学校関係者が招聘されていることも特徴的である。

そして、外部の有識者のみならず、東京府行政からは、内務部学務兵事課の視學員2名が招聘されている。東京府(1941)の報告によれば、この視學員は、小学校において体育指導に従事しているなど、日頃から体育指導に関わりのある2名であり、協議会への参加以外にも、事務や連絡調整業務を担当した。なお、会長には、東京府内務部長の東園基光が就いている。

以上のように、東京府行政は体育協議会を設置し、以後、体育の奨励に努めていくことになる。一方でそれは、東京府の青年団の体育奨励方策を支えるべき行政基盤の未確立を背景としており、体育協議会の設置自体が政策を遂行するための一方策であったと位置づけることができよう。

3. 東京府青年体育協議会が抱えた体育奨励上の課題とその対応

次に、体育協議会が青年団の体育奨励において抱えた2つの課題に着目し、その課題を解決するためにどのような対応が取られたのか、以下に明らかにしたい。

1) 青年の体位・体格低下問題:「如何にして体格を向上せしめ得るか」

体育協議会が抱えた1つ目の課題は、東京府の青年の「体位・体格の低さ」であった。この状況について、井上は以下のように指摘をしている。

「最近5ヶ年間に於ける本府徴兵検査の結果は、…(中略)…全国各府県の第42位乃至第46位にある。頗る憂慮に絶えざるところにして之が救済は1日も之を果たすべし。故に青年の体育増進に關し速に適切なる施設を講ずるは焦眉の急務たるべし。」(井上, 1917e)

上記に井上が述べた状況は、東京府の徴兵検査の結果を反映したものである。これに加えて井上は、上述してきた問題意識から、「壮丁の体位は甚しき低度にありて殊に商家の徒弟会社の職工に至りては其の貧弱なる形容見るに堪えない」(井上, 1917e)ものとして、とりわけ商工業に従事する青年の体位の低さを問題視している。

このような状況に呼応して、大正7(1918)年4月3日、東京府会議事堂において、「東京府の青年体育向上に関する件」と題する協議会が開催された。この協議会では、検討課題として、「如何にしたら東京府下の青年子弟の体格を向上せしめ得るか」が掲げられた。

注目すべきは、この協議会には体育協議会の委員や、内務部学務兵事課といった東京府行政の関係者のみならず、東京府下の「大工場商店」(井上, 1918b)の経営者らが一堂に介している点である。具体的には、「三越」、「鐘紡」、「富士瓦斯」等の企業、工場、商店の経営者約50名が参加した。

この協議会において井上は、経営者らに対して以下のように訴えた。

「最近3年間の壮丁検査に観て農業に従事する郡部の青年は体格が立派だが多くの職工の中別けても坐業者などは甚だしく劣って、足袋職人などは100人の壮丁中甲種がたった12人という情けない勘定である。寒心すべき話してこれが体育向上の方法に就いては我々に於ても是迄協議を遂げ漸く3つの案が出来た。体育講習、体育機関設備補助、体格検査でこれを具体的に実施したいとの考えである。尤も今日集まった人の中には個人的に相当の設備をして居るものもある。ついては此の事項について是非とも皆様のご尽力を賜りたい。」(井上, 1918b)

井上は経営者らに対して、昨今の東京府において、農業に従事する郡部の青年に比べて、商工業に従事する青年の体位・体格が非常に低いレベルにあることを説明した上で、体育協議会ではその対応に苦慮している状況を伝えている。その上で井上は、青年らが工場や商店において労働に従事する合間に、体育に取り組むことができるような環境作りへの協力を訴えた(井上, 1918b)。そして、協力をしてくれる企業に対しては、地域の状況、業務内容を斟酌した上で、東京府行政が運動場や運動用具などの必要な設備を整備すること、また、助成金を支給することを明言した(井上, 1918b)。

そもそも、労働青年には時間的制約があるため、日常的に青年団で体育活動を行うことは難しい状況にあった。体育協議会はそのことが体育奨励を妨げる要因であると考え、企業との連携協力のもと、労働青年が体育に取り組める環境作りを構築し、体育を推進しようとしたのである。

なお、翌大正8(1919)年に東京府商工課(1919)が実施した調査によれば、運動場や体育器具などの体育施設が整備された工場が増加したことが報告されている^{注11)}。各企業が体育協議会の要請に呼応して、体育施設の整備に取り組んで

いったことを窺い知ることができよう。

2) 体育指導者の不在問題:「如何にして体育を普及せしめ得るか」

体育協議会が抱えた2つ目の課題は、「如何にして青年団に体育を普及せしめ得るか」(井上, 1918c) というものであった。特に、地域の青年団において「誰が体育を教えるのか」という課題に焦点が当てられた。

先行研究が明らかにしているように、第一次指令によって青年団に体育が奨励されるまでは、地域の青年団では体育に触れたことのない青年が多数いた。そのため、井上は、「青年団指導者其の人を得るを以て第一義となさざる可からず」(井上, 1918c) と問題意識を述べるように、東京府の青年団に体育を普及させるためには、何よりも青年団で体育を教える指導者の養成が急務とされていた。

そこで、体育協議会が、この課題の解決策として導出した方策が、「東京府青年体育指導者講習会(以下「講習会」と略す)」と「東京府青年体育指導者講演会(以下「講演会」と略す)」の開催であった。

まず「講習会」は、大正7(1918)年3月より、「青年体育の指導に従事し又は従来従事すべき者」(東京府, 1919, p. 322)として、青年団の役員、小学校教員、在郷軍人会員を招集して開催された。「講習会」の目的は、地域の青年団の指導者層に対して、体育指導の方法や理論を享受することであった(村田, 1918)。実際には、体育協議会の委員が講習会に講師として出向き、「運動生理体操競技の理論及び実際、武道青年教育の要領等」(東京府, 1919, p. 322)について、講習が行われた。

次に、体育協議会は「講演会」の開催にも着手した。「講演会」の目的は、地域の青年団の指導者層や一般の団員に対して、体育思想を普及することであった(村田, 1918)。実際には、「講習会」と同様に、体育協議会の委員が講師として出向き、「青年の体育思想向上」に関する講演会が開かれた(東京府, 1919, p. 322)。

このように、体育協会は、東京府下の各地域の青年団に体育を普及させるため、体育指導者の養成を重視し、その養成に努めていった。

彰することが定められている。

そして、体育奨励規程の発令権者である井上は、その趣旨を以下のように説明している。

4. 東京府令「東京府青年体育奨励規程」の公布

体育協会では、大正6(1917)年から大正7(1918)年にかけて、全12回の協議会が開催された。そして、大正7(1918)年6月18日、体育協会は、全12回の協議結果と講習会・講演会で得られた知見をまとめ、その結果を反映させる形で、東京府令第63号「東京府青年体育奨励規程(以下「体育奨励規程」と略す)」を策定し、公布した(表2)。

体育奨励規程は全4条から構成されている。第1条では、島・郡市町村や青年団において体育設備の設置、または体育の向上を意図した講習会、講演会の開催を推進し、これらの開催にあたっては東京府から奨励金を交付することを定めている。また、第2条では、身体検査や競技会で優秀な成績を収めた島や郡市区町村、青年団を表

「今回府は新たに青年体育奨励規程を設け体育奨励上適切なりと認める設備其の他の施設に対し奨励金又は表彰物品を授与するの制を定め之を公布したり各位は青年団指導者等を督励し之か施設を勧奨せられむことを望む」(井上, 1918d)

上記に加えて井上は、体育奨励規程の策定にあたって、特に「青年の自覚」(井上, 1918d)によって、活動の興隆を促すことに重点を置いたことを説明している。このような意図から、体育奨励規程でも、各青年団の主体的な活動の中で体育の普及・奨励を促すという形式をとっているといえよう。

5. 井上の構想と実際の政策との関係

井上は、自身が構想してきた東京府の青年団の

表2 東京府令「東京府青年体育奨励規程」

東京府令 第63号

東京府青年体育奨励規程 左の通定む

大正7年6月18日 東京府知事 法学博士 井上友一
東京府青年体育奨励規程

第1条 左の各号の1に該当し青年体育奨励上適切なりと認むるときは奨励金を交付す

- 1 一般青年に使用せしむる為島、郡、市、区、町、村若くは青年団に於て体育上の設備をなすとき
- 2 青年の体育向上を図る為講習会、講演会、競技会を開催するとき

第2条 左の各号の1に該当し他の模範となすに足るべきものとときは表彰状又は金品を授与することあるべし

- 1 青年団身体検査の成績優秀なる団体
- 2 壮丁身体検査の成績優良なる島、郡、市、区、町、村、青年団
- 3 第1条第2号に依る競技会に於ける優勝者若は優勝青年団

第3条 本規程に依る奨励金及物品は当該年度予算金額の範囲内に於て之を定む

第4条 島司、郡市長は第1条又は第2条に該当するものありと認めたときは其の内容を精査し知事に具申すべし

附則 本令は公布の日より之を施行す

(「東京府青年体育奨励規程」(東京府, 1918)より作成)

体育のあり方と、実際に展開された政策との関係について、どのように認識を示していたのだろうか。最後に、この点について考察を加えておきたい。

これまで明らかにしてきたように、井上は青年団において「公民教育」や「勤労教育」を施すことを目的としており、そのために体育を通して、「労働に資する活気ある青年」の養成を目指した。しかし、実際に体育協議会での議論を経て策定・公布された体育奨励規程では、体育の普及とともに、「身体検査の結果を向上させる」という点に主眼が置かれていた。

この点について、井上自身も東京府の青年の弱点が体位の低さにある以上、現実的課題として体位の向上を大義とすることは、致し方ないとの認識を示している（井上，1918d）。さらに、「種々の壮丁検査の結果を向上させること之矢張り活気ある青年の養成に帰結する」（井上，1918d）と述べ、身体検査の結果を意識することは、結果的に井上自身の構想に繋がるとして、その意義を強調している。

一方で、井上は、身体検査の結果は、「成果の指標として判りやすい」（井上，1918d）とも述べており、体育奨励方策の成果を計る指標として、身体検査を活かそうとしていることがわかる。このことから、井上は地域の各青年団に向けて、体育奨励規程を公布する上で、まずは初発の試みとして、このような「目に見える」成果を重視したと考えられる。

Ⅵ おわりに

本稿は、大正期の東京府における青年団体育奨励方策の政策過程について検討してきた。結果の要点は以下のようにまとめられる。

1) 地方長官会議では、道府県行政に対して、青年団の体育奨励に関する具体的な展開方法について指示はされなかった。そのため、道府県行政では管内の地域状況に鑑みた上で、各自で政策を策定し、施行することが求められた。

2) 東京府の青年団政策を主導した井上は、

青年団の主たる対象として、「商工業に従事する労働青年」を位置づけ、このような労働青年に公民教育や勤労教育などを施すことを青年団の目的としていた。そして、体育はこれらの目的を果たすための「総ての前提」として位置づけられていた。その際、大正期の東京府が行政課題としていた労働青年問題に関連づけ、体育を通して「労働に資する活気ある青年」を養成することが目指された。

3) 井上は、青年団の体育奨励方策を検討する専門機関として、「東京府青年体育協議会」を設置した。委員には東京府行政の関係者のみならず、「教育・体育の専門家」を広く外部から招聘した。

4) 体育協議会は、具体的課題として「青年の体位・体力向上」と「体育の普及方法」を掲げていた。体育協議会はこれらの課題を解決するために、東京府下の企業と連携・協力を図り、さらには地域の青年団において「講習会」や「講演会」を開催した。

5) 体育協議会は、協議の成果や「講習会」、「講演会」の開催で得た知見をまとめ、「東京府青年体育奨励規程」を策定し、公布した。「青年体育奨励規程」は、その後の東京府における青年団の体育の起点となった。

以上のように、本稿では東京府行政における青年団の体育奨励方策の政策過程について明らかにした。最後に本稿の検討で得られた知見から、東京府行政に見られた青年団の体育奨励方策の特質についてまとめておきたい。

まず、井上は田中の主張に代表される、国家の軍事的要求を伴った青年団の体育奨励に対して、府知事の立場から、地方開発の為に十分働く青年を養成したいと断言し、青年団への体育奨励の「総て」が、軍事的要求に沿って利用されることに対しては、否定的な見解を示した。そして、井上は、上記に対する自身の構想として、体育を通じた「労働に資する活気ある青年」の養成を掲げるのであった。

したがって、井上はあくまでも、体育を通した

強健な体位・体格、旺盛な体力、尚武心や犠牲的精神の涵養を目指す国家の軍事的要求を踏まえつつ、さらに、地方開発のための労働青年の養成というように、東京府が抱える行政課題との接点から、青年団での体育に東京府独自の目的を付与するのであった。このことから、国家の軍事的要求を端緒として青年団の活動に取り込まれていった体育が、東京府の行政課題に合わせて、その目的を広げていった状況を看取することができる。しかし、そこでは、決して国家の要求が蔑ろにされたわけではない。井上が「地方開発」を「地方に於て国民の精神と国民の経済とを開発すること」（井上，1912，p. 1）と説明するように、井上の構想の延長線上には、東京府のみならず、国家の発展が位置づけられているのである。

そして、井上は青年団における体育を、青年団の活動の「総ての前提」として位置づけることで、その意義を見出ししていた。その主たる対象は、大正期の東京府の青年のうち、その多くを占める商工業に従事する青年たちであり、青年団のみならず、青年らが働く企業等に直接働きかけをすることで体育の奨励を図った。このことから、東京府の青年団体育奨励方策の特徴は、青年の体位が全国水準に比してかなり悪く、とりわけ商工業に従事する青年の体位の低さが問題とされる東京府の青年の状況に鑑みて、「労働」と「体育」の関係を強調し、両者を結び付けて奨励を図った点にあった。

すなわち、井上が青年団の体育に期待した役割は、「労働」という青年一般に備わる社会生活の素養を、体育を通して「地方開発」の基礎へと収斂させ、そのことが、青年の体位・体格の向上や、公共的精神、社会的道義の振作というような心身の形成へと繋がっていく点にあった。そして、このことが、「国家の一員としての自覚」を持ち、「国家を自発的に支える国民」としての青年の養成へと繋がっていくのであった。

したがって、東京府行政にとって青年団への体育奨励は、単に青年に強健な身体を養うことだけに留まらず、とりわけ行政課題との接点から、地方、そして国家を支える国民・公民の素養を、身

体活動を通して養成しようとする試みであったといえよう。

今後は、他の道府県の政策過程についても明らかにし、その比較によって、どこまでが国家政策に準拠し、どこからが地方の実情に即した政策であったのか、その共通点とそれぞれの特徴を見ていく必要がある。これによって、この時期の青年団指導の実態にさらに迫ることができると考える。

注

- 注 1) 青年団に在籍していた青年は昭和初期には約300万人に上り、当時のわが国の15歳から25歳の青年の約6割を占めていた。なお、この数値は、全国青年団基本調査（大日本連合青年団調査部，1934）の全国総団員数と、総務省統計局の人口推計データ（総務省統計局，2003）から算出した。
- 注 2) 熊谷（1942）によると、第一次訓令は当初、内務・陸軍・文部大臣の共同訓令として発令する予定であったが、陸軍大臣が署名をすると、青年団体を使って軍国主義化を図っているなどの誤解を受ける恐れがあったため、陸軍大臣の署名を削除して発令することになったという。これに関連して、額額（2009）もまた、第一次訓令は、表向きは内務・文部両省の名で出されていたが、実際には田中を中心とする軍部の意向を全面的に受け入れた内容であったことを指摘している。このことから、第一次訓令の発令をめぐるのは、内務省・文部省の背後において、陸軍省が主導的な役割を果たしていた点に注視する必要がある。
- 注 3) 北海道庁長官および各府県知事は内務省から派遣される官吏であり、地方長官と称されていた。
- 注 4) 訓令の法的な位置づけについては、「上級官庁に対する関係において下級官庁を拘束するだけであって、法規としての性質をもたないのが原則である。したがって、訓令に違反する行為も、違法とはならない。」（我妻編，1952，p. 323）とされている。そのため、青年団の体育についても、あくまでも「奨励」に留まり、法的拘束力は伴わない。
- 注 5) 団員の対象年齢や団の設置区域、指導者の資格に関しては、第一次訓令と同時に発令された通牒「青年団体に関する件」（内務省・文部省，1915b）において、基準が示されている。
- 注 6) 井上は、東京府が皇室から賜っている恩恵について、「東京市教育資金慈善救済資金」や「府功

- 労者表彰資金」のような恩賜の存在を挙げている。
- 注 7) 井上は府政に取り組むにあたって、頻繁に「地方開発」という言葉を用いている。井上によれば、「地方開発」とは、「地方に於て国民の精神と国民の経済とを開発すること」(井上, 1912, p. 1) であるという。
- 注 8) 宮原 (1990) によれば、「社会教育」という用語は、主として学校外の教育活動を示す用語として明治期より存在していたが、一般に用いられるようになったのは大正中期以後であり、それ以前は、「通俗教育」と呼ばれていたという。これに関連して、松田 (2004) もまた、明治後期の東京府教育会は、通俗教育を「初等教育を終えた青年や成人に対する通俗的な教育」として捉え、社会教育と同義に用いていたことを明らかにしている。
- 注 9) 井上は、東京府の青年団を主宰している担当部署として「学務課」を挙げているが、大正 7 (1918) 年時の東京府行政に「学務課」は存在しない。同時期の東京府行政において青年団を管轄していた部署は「内務部学務兵事課」であったため、井上が「学務課」と述べる時、それは「内務部学務兵事課」のことを指していると考えられる。なお、「内務部学務兵事課」は、井上の死後、大正 15 (1926) 年に内務部から分離して学務部となり、学務課、社寺兵事課、社会課、衛生課の 4 課をもって構成されることになった。
- 注 10) 視學員とは、内務部学務兵事課に所属し、学事の視察や事務を掌った地方教育行政官である。
- 注 11) 大正 8 (1919) 年 1 月、井上は工場の福利厚生施設の実態調査を行った。調査は、東京府下の 50 人以上の従業員を有する計 497 工場を対象に行われた。そのうち、施設事項の報告を照会し、回答を得ることができた 244 工場のうち、「運動場又は器具」を設置した工場は 32 工場となっている。
- 会と国民精神総動員運動。不昧堂出版。
- 石塚裕道 (1991) 日本近代都市論：東京 1868-1923。東京大学出版会。
- 木下秀明 (1970) スポーツの近代日本史。杏林書院。
- 高津 勝 (1994) 日本近代スポーツ史の底流。創文企画。
- 額 厚 (2009) 田中義一 総力戦国家の先導者。芙蓉書房出版。
- 熊谷辰治郎 (1942) 大日本青年団史。日本青年館。
- 松田武雄 (2004) 近代日本社会教育の成立。九州大学出版会。
- 宮地正人 (1973) 日露戦後政治史の研究：帝国主義形成期の都市と農民。東京大学出版会。
- 宮原誠一 (1990) 社会教育論。国土社。
- 宮坂広作 (1968) 近代日本社会教育史の研究。法政大学出版局。
- 水町袈裟六 (1919) 井上博士を追懐す。斯民, 14(7): 43-48。
- 内務省地方局編 (1915) 青年教育事務時報 第 1 編。内務省地方局。
- 内務省・文部省 (1915a) 青年団体の指導発達に関する件。官報, 937: 1。
- 内務省・文部省 (1915b) 青年団体に関する件。男女青少年団体に関する訓令・通牒。文部省社会教育局, pp. 4-6。
- 中嶋久人 (2010) 首都東京の近代化と市民社会。吉川弘文館。
- 農商務大臣官房文書課編 (1916) 工場統計総表：大正 3 年。農商務省。
- 農商務大臣官房統計課編 (1921) 工場統計表：大正 8 年。統計学社。
- 近江匡男編 (1920) 井上明府遺稿。三秀舎。
- 小野雄大・友添秀則 (2014) 大正から昭和戦前期における青年団の体育・スポーツ活動：機関誌『フューズスポーツ』からの検討。体育学研究, 59: 705-720。
- 佐々木浩雄 (2000) 大正期における地方青年団競技会の出現：大正 7-10 年石川県青年体育大会の事例から。体育史研究, 17: 1-13。
- 佐々木浩雄 (2004) 大正末～昭和恐慌期における農村青年の体育・スポーツ受容：石川県江沼郡月津村青年団機関誌『団報』から。体育史研究, 21: 15-25。
- 渋沢栄一 (1919) 井上博士と救済事業。斯民, 14(7): 47-48。
- 総務省統計局 (2003) 我が国の推計人口：大正 9 年-平成 12 年。日本統計協会。
- 大霞会編 (1971a) 内務省史 第 2 巻。原書房。
- 大霞会編 (1971b) 内務省史 第 3 巻。原書房。

文 献

- 大日本連合青年団調査部 (1934) 全国青年団基本調査：昭和 5 年度。日本青年館。
- 井上友一 (1909) 自治要義。博文館。
- 井上友一 (1912) 自治之開発訓練。中央報徳会。
- 井上友一 (1917b) 青年団の戦後教育に付訓辞。東京教育, 324: 2-5。
- 井上友一 (1918a) 青年団と地方開発。青年団中央部編, 青年団指導。青年団中央部。
- 井上友一 (1919) 井上東京府知事最後の訓示。斯民, 14(7): 5-7。
- 入江克己 (1991) 昭和とスポーツ史論：明治神宮競技大

竹永三男（2005）地方長官会議における昭和天皇の「下問」と知事の「地方事情奏上」：地方新聞の関係記事の検討。社会文化論集，2: 1-26.

竹永三男（2008）地方長官会議の歴史的研究と地方長官会議関係文書。岡山県立記録資料館紀要，3: 1-19.

竹之下休蔵・岸野雄三（1959）近代日本学校体育史。東洋館出版社。

滝島 功（2003）都市と地租改正。吉川弘文館。

田中義一（1915）社会的国民教育：一名・青年義勇団。博文館。

東京朝日新聞（1917）7月25日付 東京朝刊。

東京府（1916）東京府工場統計書。東京府。

東京府（1918）東京府青年体育奨励規程。警視庁東京府公報，904: 1043-1044.

東京府（1919）東京府治概要。東京府。

東京府（1937）東京府史 行政編。東京府。

東京府（1941）社会教育要覧。東京府。

東京府総務部（1939）東京府勢概要。東京府総務部調査課。

東京府商工課（1919）府下各工場に於ける職工待遇に関する各種施設概要。東京府。

東京日日新聞（1915）12月7日付 東京朝刊。

東京都教育会（1944）東京都教育会六拾年史。東京都教育会。

我妻栄編（1952）新法律学辞典。有斐閣，p. 323.

資 料

井上友一（1915）青年団の指導奨励に関する件。大正4年 東京府知事口述訓示要領。東京府。

井上友一（1917a）青年団開発実行方法。府政元稿雑集。東京府。

井上友一（1917c）青年団指導者養成に関する件。大正6年 東京府知事口述訓示要領。東京府。

井上友一（1917d）青年体育協議会設置に関する件。大正6年 東京府知事口述訓示要領。東京府。

井上友一（1917e）壮丁の素養に関する件。大正6年 東京府知事口述訓示要領。東京府。

井上友一（1918b）東京府の青年体育向上に関して。大正7年 東京府知事口述訓示要領。東京府。

井上友一（1918c）青年の体育普及に係る課題遂行に関して。大正7年 東京府知事口述訓示要領。東京府。

井上友一（1918d）青年体育奨励規程に関する件。大正7年 東京府知事口述訓示要領。東京府。

村田宇一郎（1918）青年体育指導者講習会並青年体育指導者講演会の実施に於て。大正7年10月 郡市区長会議訓示其他。東京府。

（平成26年10月9日受付）
（平成27年6月2日受理）